

17/09/26

ポスト党大会の中国経済：一層の市場化改革が期待できるか（アジア特Q便）

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

久々にワシントン発の原稿を書いている。出張日程がまだ半分しか消化していないが、北朝鮮に加え、旧知新友との議論でもっとも白熱していたのは後一か月足らずで開催される予定の中国共産党大会（以下党大会）に関するものであった。最高指導部の人事だけでなく、党大会後の経済政策、なかでも市場化に向けての改革に対する関心もきわめて高い。

意外にも、楽観的な見方が多い。すなわち、人事を含め今後の中国の政治に関して不確実性が高いとの認識が一般的であったが、中国経済を楽観的にみている識者が多い。こうした楽観論を支える根拠として、もっぱら習近平体制が発足した翌年（2013年）に開催された共産党中央委員会（「三中全会」）で「改革を全面的に深化するに当たっての若干の重大な問題に関する中国共産党中央の決定」を採択したことが取り上げられた。同決定に市場化に向けての改革を進めるに当たっての習近平を中心とする指導部の決意が示され、そして、市場化に向けての改革が進むと、中国経済の成長基盤が強まるというのはその論理であった。

果たして、そうなるのか。筆者はかなりの疑問を持っている。

確かに、前掲の決定に中国経済の本格的な市場化に向けての経路が示されており、実際こうした経路に沿って改革が遂行された場合、中国経済の安定化に大きく寄与する。しかし、少なくとも現時点までの状況を分析する限り、党大会を境に市場化に向けての改革が直ちに本格的に進められる可能性が低いとみられる。

改めて強調するまでもないが、経済活動に政府よりも市場メカニズムを生かすことが経済改革の成功にとって不可欠だ。しかし、習近平体制のもとでの過去五年来の中国では、政治はもとより社会、経済活動に対する政府・党の統制強化も大きく進められてきた。こうした統制強化の流れが少なくとも当分の間緩和される見込みができないなかで、市場化に向けての経済改革が遂行されることを期待することが難しい。

ちなみに、外資系を含むすべての企業に社内で党組織を設置することがかねてから求められていたが、経営者にとっては実質的に形式的なものであった。しかし今や、中国社会全般に対する党のコントロール力を強化すべくとの習近平氏の指示に基づいて、一部の外資系企業が中国の合弁パートナーから、企業の経営組織に党関係者の組み入れ

や党関連経費の予算入れなどを盛り込むよう合弁契約の修正を求められているようになっているといわれる。

当然のことながら、かなりの頻度で中国を訪問し中国で幅広い人脈を持っているワシントンの旧知新友がこうした中国の状況を全く把握していないはずはない。それでも、経済改革に関しての楽観論が台頭してきたのは異見者弾圧や言論統制が厳しく進まれているのを背景に中国の政治改革に対して大きな展望を開くことが開けないなかで、期待を込めて「せめて経済改革は」というふうに思いを寄せられた可能性がある。過去十数年来、中国の台頭に伴って米中間のパワーバランスが中国の方に大きくシフトしてきたなかで、中国の変化を促すに当たってのアメリカの気力も実力も大きく衰えた結果として受け止めるべきであるかもしれないが、空しい限りである。